

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第52期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社細田工務店
【英訳名】	HOSODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 民夫
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03（3220）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括部門長 吉本 治夫
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03（3220）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括部門長 吉本 治夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第 50 期中	第 51 期中	第 52 期中	第 50 期	第 51 期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	14,845,481	13,669,395	17,713,954	33,502,960	36,134,954
経常利益 (千円)	545,085	314,582	412,490	1,110,177	1,631,894
中間(当期)純損益 (千円)	△205,139	88,369	109,258	72,760	677,687
純資産額 (千円)	23,475,432	26,234,491	26,633,693	26,423,962	26,824,662
総資産額 (千円)	51,469,080	57,077,255	77,982,244	52,043,380	72,862,013
1株当たり純資産額 (円)	1,947.26	1,644.72	1,670.45	1,655.25	1,682.20
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	△17.01	5.54	6.85	4.07	42.49
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純 利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.6	46.0	34.2	50.8	36.8
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	1,145,485	△9,823,228	△8,148,169	1,265,093	△22,960,442
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	△1,934,720	△680,341	343,469	△2,352,744	△326,341
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	2,372,199	5,390,751	5,766,917	1,670,135	19,472,129
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残 高 (千円)	11,527,799	5,445,040	4,705,761	10,557,822	6,743,261
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	289 [98]	308 [104]	338 [112]	297 [100]	312 [101]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 50 期中	第 51 期中	第 52 期中	第 50 期	第 51 期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	14,626,478	13,594,921	17,634,570	33,383,981	36,012,116
経常利益 (千円)	541,204	254,171	299,836	1,094,607	1,331,934
中間(当期)純利益 (千円)	349,331	54,341	56,020	612,786	483,732
資本金 (千円)	5,498,490	6,820,590	6,820,590	6,820,590	6,820,590
発行済株式総数 (千株)	12,316	16,216	16,216	16,216	16,216
純資産額 (千円)	23,273,694	25,980,744	26,170,842	26,205,696	26,414,715
総資産額 (千円)	49,712,218	55,384,340	77,354,635	50,323,802	72,344,371
1株当たり純資産額 (円)	1,930.53	1,628.98	1,641.42	1,641.57	1,656.49
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	28.97	3.41	3.51	45.76	30.33
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純 利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	12.00	14.00
自己資本比率 (%)	46.8	46.9	33.8	52.1	36.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	271 [89]	289 [97]	316 [108]	281 [92]	294 [95]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントとの関連が、特定のセグメントに区分できないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
工事部門	91 [ 18]
設計部門	71 [ 9]
営業部門	144 [ 82]
管理部門	32 [ 3]
合計	338 [112]

(注) 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（常用パート、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	316 [108]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（常用パート、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰による原材料価格の高止まりや、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題を背景とした金融不安など景気の先行きに不透明感が見受けられましたが、好調な企業業績を背景に、設備投資は堅調を保ち、雇用環境の改善により個人消費も回復基調となり、緩やかな景気拡大が続きしました。

一方、住宅業界におきましては、地価の上昇や建築資材の高騰による販売価額の上昇から住宅取得意欲に翳りが見え始めたことに加え、耐震偽装再発防止のための改正建築基準法が施行され、建築確認審査が長期化するなど制度厳格化の影響により、新設住宅着工戸数が前年度に比べ大幅に減少いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、東京都、神奈川県、千葉県に加え、新たに埼玉県所沢市や飯能市で分譲住宅事業を開始し、更なる地域密着型営業を推進するとともに地域ごとの顧客のニーズを迅速に反映した高付加価値の商品を提供し、設計・施工から販売・アフターメンテナンスまでの一貫した責任体制のもと、積極的な営業展開をしております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は177億1千3百万円（前年同期比29.6%増）、営業利益は7億3千1百万円（同70.0%増）、経常利益は4億1千2百万円（同31.1%増）となり、中間純利益は1億9百万円（同23.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (イ) 建設事業

建設事業におきましては、主力となる法人受注では顧客獲得のため、企業間の価格競争は激化し厳しい受注環境が続きました。また、個人受注では、当社の主力商品である提案型注文住宅「ワンダー・ラウンド」に地震に強い制震技術を加え、本社及び各展示場を中心に営業を展開しております。この結果、建設事業の売上高は34億3千3百万円（同2.1%減）の計上となり、営業損失は1億6千万円（前年同期は3億7百万円の損失）となりました。

#### (ロ) 不動産事業

不動産事業におきましては、分譲住宅事業では、東京都杉並区で新しい上質な住まい「杉並・クラス・エス」シリーズの販売を行い、千葉県柏市では「子育てを中心とした街づくり」を提案し、ミキハウス子育て総研株式会社により「子育てにやさしい住まいと環境」物件として認定された戸建分譲団地の販売を行うなど、新しいライフスタイルを提案する商品企画の提供に取り組んでまいりました。また、収益不動産事業では、「D－A S S E T」シリーズを中心に商業ビルや賃貸マンションの開発及び売却を行うとともに、新たな案件の購入及び事業化を図り事業の拡大を進めてまいりました。この結果、不動産事業の売上高は142億7千7百万円（同40.5%増）、営業利益は12億6千5百万円（同26.0%増）となりました。

#### (ハ) その他事業

当社グループの顧客等に対する金銭の貸付業務等の売上高は、3百万円（同39.2%増）となり、営業利益は0.6百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

なお、「第2 事業の状況」の各項に記載している金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における税金等調整前中間純利益は2億5千万円（前年同期比29.9%増）となり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末より7億3千9百万円減少（同13.6%減）し、47億5百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は81億4千8百万円（前年同期は98億2千3百万円）となりました。これは主に、事業用地を積極的に取得した結果、たな卸資産が増加したことによるものであります。

投資活動により得られた資金は3億4千3百万円（前年同期は6億8千万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入と新たな取得による支出によるものであります。

財務活動により得られた資金は57億6千6百万円（前年同期は53億9千万円）となりました。これは主に、たな卸資産の取得に伴う借入れによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では、生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、販売実績を示すことはできません。また、不動産事業では受注生産形態をとっておらず、生産実績及び受注実績を示すことはできません。

このため、受注及び販売の状況については「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当社グループのうち、当社が受注及び販売の大半を占めているため、当社単独の事業の状況を次のとおり記載いたします。

### (1) 建設業における受注工事高及び施工高の状況

#### (イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	合計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	%	うち施工高 (千円)	
前中間会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	木造建築工事	2,737,604	3,385,474	6,123,078	2,496,692	3,626,385	38.1	1,380,425	3,166,084
	その他の建築 工事	1,251,105	800,820	2,051,925	1,010,676	1,041,249	25.2	262,353	1,172,238
	計	3,988,709	4,186,294	8,175,004	3,507,368	4,667,635	35.2	1,642,779	4,338,323
当中間会計期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)	木造建築工事	2,424,023	3,488,221	5,912,244	2,501,052	3,411,192	39.4	1,342,347	3,229,831
	その他の建築 工事	346,878	808,063	1,154,942	932,175	222,766	24.0	53,434	953,859
	計	2,770,902	4,296,284	7,067,186	3,433,227	3,633,959	38.4	1,395,782	4,183,691
前事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	木造建築工事	2,737,604	6,685,475	9,423,079	6,999,055	2,424,023	25.3	613,568	6,901,590
	その他の建築 工事	1,251,105	952,527	2,203,632	1,856,754	346,878	9.2	31,750	1,787,713
	計	3,988,709	7,638,002	11,626,712	8,855,809	2,770,902	23.3	645,318	8,689,303

(注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 期中施工高は（期中完成工事高＋期末繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。

## (ロ) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	木造建築工事	—	2,496,692	2,496,692
	その他の建築工事	—	1,010,676	1,010,676
	計	—	3,507,368	3,507,368
当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	木造建築工事	—	2,501,052	2,501,052
	その他の建築工事	—	932,175	932,175
	計	—	3,433,227	3,433,227

(注) 1. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

東京建物株式会社 (仮称) ひばりが丘プロジェクト (ブロック1) 建築工事  
西武不動産販売株式会社 ハーモニーデイズ春日町サウスヒル分譲住宅新築工事  
株式会社エルシード (仮称) 小平喜平町分譲住宅新築工事

当中間会計期間 請負金額1.5億円以上の主なもの

第一交通産業株式会社 クラセリオ鎌倉長谷分譲住宅新築工事  
東京建物株式会社・中央商事株式会社 (仮称) 豊田多摩平戸建プロジェクト建物新築工事  
株式会社新日鉄都市開発 千城台プロジェクト第1期分譲住宅新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間

該当する相手先はありません。

当中間会計期間

株式会社新日鉄都市開発 353,720千円 10.3%

## (ハ) 手持工事高 (平成19年9月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
木造建築工事	—	3,411,192	3,411,192
その他の建築工事	—	222,766	222,766
計	—	3,633,959	3,633,959

(注) 手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

中央商事株式会社・東京建物株式会社 (仮称) 稲田堤戸建プロジェクト建物新築工事 平成19年12月完成予定  
日本土地建物株式会社 都会邸宅武蔵境分譲住宅新築工事 平成19年10月完成  
京成電鉄株式会社 (仮称) おゆみ野南三丁目建1次新築工事 平成19年12月完成予定

## (2) 不動産事業における販売の状況

期別	区分	数量	金額 (千円)	
前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	分譲土地建物売上高			
	戸建住宅	211棟	8,581,855	9,674,594
	商業ビル等	1棟	136,539	
	土地	4,806㎡	956,200	
	その他売上高	—		412,957
計	—		10,087,552	
当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	不動産販売高			
	戸建住宅	168棟	7,931,510	13,763,867
	商業ビル等	4棟	4,034,206	
	土地	10,073㎡	1,798,150	
	その他売上高	—		437,476
計	—		14,201,343	
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	不動産販売高			
	戸建住宅	460棟	20,588,867	25,958,713
	商業ビル等	2棟	3,641,539	
	土地	12,014㎡	1,728,305	
	その他売上高	—		1,197,593
計	—		27,156,306	

(注) 1. 前中間会計期間の分譲土地建物売上高のうち主なものは次のとおりであります。

戸建住宅

グローイングスクエア瀬田四丁目 (東京都世田谷区)

グローイングスクエア横濱・桂台 (神奈川県横浜市)

グローイングヒルズ イーオおゆみ野 (千葉県千葉市)

商業ビル等

D-ASSET世田谷マンション (東京都世田谷区)

土地

地域別面積は、東京都1,324㎡、福島県1,280㎡他であります。

当中間会計期間の不動産販売高のうち主なものは次のとおりであります。

戸建住宅

グローイングレジデンス石神井公園 (東京都練馬区)

グローイングスクエア本郷台 (神奈川県横浜市)

グローイングスクエア柏・松ヶ崎 ハピリアの丘 (千葉県柏市)

商業ビル等

D-ASSET南青山ビル (東京都港区)

D-ASSET勝どきマンション (東京都中央区)

土地

地域別面積は、千葉県6,806㎡、宮城県1,141㎡他であります。

2. その他売上高は、賃貸収入、仲介手数料等であります。

3. 区分における「不動産販売高」は、前中間会計期間においては、「分譲土地建物売上高」と表示しております。



### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

特記事項はありません。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,216,512	16,216,512	ジャスダック 証券取引所	—
計	16,216,512	16,216,512	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	16,216,512	—	6,820,590	—	7,920,600

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ホソダ・エンタープライズ(有)	東京都中央区京橋2-5-18	3,377	20.83
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	2,400	14.80
細田 安枝	東京都中野区	1,822	11.24
相互住宅(株)	東京都品川区西五反田2-8-1	1,500	9.25
(株)ミズホ	東京都板橋区西台2-16-27	824	5.09
細田工務店従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南3-35-21	332	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	310	1.91
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	300	1.85
細田 眞二	東京都中野区	247	1.52
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	240	1.48
計	—	11,354	70.02

(注) 1. 上記のほか、自己株式が272千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式数310千株は信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 272,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,849,000	15,847	—
単元未満株式	普通株式 95,512	—	—
発行済株式総数	16,216,512	—	—
総株主の議決権	—	15,847	—

(注) 完全議決権株式 (その他) の株式数の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱細田工務店	東京都杉並区阿佐谷 南3-35-21	272,000	—	272,000	1.68
計	—	272,000	—	272,000	1.68

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	577	580	544	568	525	504
最低 (円)	509	511	518	520	474	473

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみずぎ監査法人及び新宿監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人及び新宿監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金預金	※1	5,645,040		4,935,761		6,973,261	
2. 受取手形・売掛 金・完成工事未収 入金		1,158,845		1,439,857		1,394,110	
3. 未成工事支出金		1,607,992		1,402,295		710,446	
4. 分譲土地建物	※2	36,407,979		—		—	
5. 販売用不動産	※3	—		27,731,737		21,854,918	
6. 仕掛販売用不動産	※4	—		33,251,338		32,014,301	
7. その他たな卸資産		17,380		25,086		28,286	
8. 繰延税金資産		536,406		525,662		561,207	
9. その他		577,553		499,962		620,428	
貸倒引当金		△4,094		△5,556		△3,479	
流動資産合計		45,947,103	80.5	69,806,145	89.5	64,153,482	88.0
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※5	3,675,993		3,619,913		3,586,918	
減価償却累計額		2,287,673	1,388,320	2,283,812	1,336,101	2,243,291	1,343,626
(2) 機械装置及び運 搬具		330,751		388,582		388,582	
減価償却累計額		311,944	18,807	320,831	67,751	314,888	73,694
(3) 工具器具備品		118,443		127,309		119,396	
減価償却累計額		72,707	45,736	81,617	45,692	76,640	42,756
(4) 土地	※6	3,066,400		3,298,678		3,298,678	
(5) 信託土地	※7	1,910,413		—		—	
(6) 建設仮勘定		320,301		9,603		10,000	
有形固定資産合計		6,749,979	11.8	4,757,826	6.1	4,768,755	6.6
2. 無形固定資産		114,042	0.2	129,073	0.2	125,864	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※8	2,186,138		1,233,049		1,654,227	
(2) 長期貸付金		1,247,658		952,003		1,144,605	
(3) 繰延税金資産		85,329		172,468		76,912	
(4) その他		755,420		937,460		944,070	
貸倒引当金		△8,416		△5,782		△5,904	
投資その他の資産 合計		4,266,130	7.5	3,289,198	4.2	3,813,911	5.2
固定資産合計		11,130,152	19.5	8,176,098	10.5	8,708,531	12.0
資産合計		57,077,255	100.0	77,982,244	100.0	72,862,013	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形・買掛 金・工事未払金	※9	2,412,794		2,459,114		2,950,183	
2. 短期借入金		12,672,414		18,912,747		16,948,747	
3. 1年以内償還予定 の社債		780,000		1,780,000		280,000	
4. 未払法人税等		73,983		179,348		559,521	
5. 未成工事受入金・ 前受金		1,074,475		713,519		502,982	
6. 完成工事補償引当 金		155,539		188,196		162,820	
7. その他		601,663		881,283		1,032,324	
流動負債合計		17,770,871	31.1	25,114,209	32.2	22,436,580	30.8
II. 固定負債							
1. 社債	※10	2,260,000		480,000		2,120,000	
2. 長期借入金		9,961,000		24,575,000		20,407,666	
3. 退職給付引当金		413,048		430,397		421,074	
4. その他		437,843		748,943		652,030	
固定負債合計		13,071,892	22.9	26,234,340	33.6	23,600,771	32.4
負債合計		30,842,764	54.0	51,348,550	65.8	46,037,351	63.2
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		6,820,590	12.0	6,820,590	8.7	6,820,590	9.3
2. 資本剰余金		7,920,600	13.9	7,920,600	10.2	7,920,600	10.9
3. 利益剰余金		11,614,576	20.3	11,989,028	15.4	12,103,017	16.6
4. 自己株式		△86,810	△0.2	△89,601	△0.1	△88,432	△0.1
株主資本合計		26,268,956	46.0	26,640,617	34.2	26,755,774	36.7
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		178,687	0.3	107,163	0.1	183,984	0.3
2. 土地再評価差額金		△287,472	△0.5	△186,595	△0.2	△186,595	△0.3
3. 為替換算調整勘定		71,597	0.2	72,508	0.1	71,499	0.1
評価・換算差額等合 計		△37,187	△0.0	△6,924	△0.0	68,887	0.1
III. 少数株主持分							
少数株主持分		2,722	0.0	—	—	—	—
純資産合計		26,234,491	46.0	26,633,693	34.2	26,824,662	36.8
負債純資産合計		57,077,255	100.0	77,982,244	100.0	72,862,013	100.0



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			13,669,395	100.0		17,713,954	100.0		36,134,954	100.0
II. 売上原価			10,990,437	80.4		14,372,906	81.1		29,090,989	80.5
売上総利益			2,678,958	19.6		3,341,048	18.9		7,043,964	19.5
III. 販売費及び一般管理 費	※1		2,248,537	16.5		2,609,528	14.8		4,912,203	13.6
営業利益			430,420	3.1		731,520	4.1		2,131,761	5.9
IV. 営業外収益										
1. 受取利息配当金		36,521			33,626		63,141			
2. 投資有価証券売却 益		2,250			58,429		1,375			
3. その他営業外収益		41,208	79,980	0.6	34,096	126,152	0.7	88,000	152,517	0.4
V. 営業外費用										
1. 支払利息		174,995			359,735		465,053			
2. 社債発行費		4,289			—		4,289			
3. 金融支払手数料		—			80,174		165,394			
4. その他営業外費用		16,533	195,818	1.4	5,273	445,182	2.5	17,647	652,385	1.8
経常利益			314,582	2.3		412,490	2.3		1,631,894	4.5
VI. 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	29,728	29,728	0.2	—	—	—	39,726	39,726	0.1
VII. 特別損失										
1. 販売用不動産評価 損		—			—		184,580			
2. 固定資産除却損	※3	5,413			7,543		19,742			
3. 固定資産売却損	※4	1,755			—		63,900			
4. 減損損失	※5	117,247			—		117,247			
5. ゴルフ会員権等評 価損		27,180			8,000		27,180			
6. 役員退職慰労金		—	151,595	1.1	146,529	162,073	0.9	—	412,651	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			192,715	1.4		250,417	1.4		1,258,969	3.5
法人税、住民税及 び事業税		53,585			151,981		550,610			
法人税等調整額		50,745	104,331	0.8	△10,823	141,158	0.8	30,690	581,301	1.6
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			15	0.0		—	—		△19	△0.0
中間(当期)純利 益			88,369	0.6		109,258	0.6		677,687	1.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,820,590	7,920,600	11,946,987	△85,335	26,602,841
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△191,419		△191,419
役員賞与（注）			△20,000		△20,000
中間純利益			88,369		88,369
自己株式の取得				△1,474	△1,474
土地再評価差額金取崩額			△209,361		△209,361
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△332,410	△1,474	△333,884
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,820,590	7,920,600	11,614,576	△86,810	26,268,956

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	246,557	△496,833	71,398	△178,878	2,707	26,426,670
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△191,419
役員賞与（注）						△20,000
中間純利益						88,369
自己株式の取得						△1,474
土地再評価差額金取崩額						△209,361
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△67,869	209,361	198	141,690	15	141,705
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△67,869	209,361	198	141,690	15	△192,179
平成18年9月30日 残高 (千円)	178,687	△287,472	71,597	△37,187	2,722	26,234,491

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,820,590	7,920,600	12,103,017	△88,432	26,755,774
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△223,246		△223,246
中間純利益			109,258		109,258
自己株式の取得				△1,168	△1,168
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△113,988	△1,168	△115,156
平成19年9月30日 残高 (千円)	6,820,590	7,920,600	11,989,028	△89,601	26,640,617

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	183,984	△186,595	71,499	68,887	26,824,662
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△223,246
中間純利益					109,258
自己株式の取得					△1,168
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△76,821		1,009	△75,811	△75,811
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△76,821	—	1,009	△75,811	△190,968
平成19年9月30日 残高 (千円)	107,163	△186,595	72,508	△6,924	26,633,693

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,820,590	7,920,600	11,946,987	△85,335	26,602,841
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△191,419		△191,419
役員賞与（注）			△20,000		△20,000
当期純利益			677,687		677,687
自己株式の取得				△3,096	△3,096
土地再評価差額金取崩額			△310,238		△310,238
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	156,029	△3,096	152,933
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,820,590	7,920,600	12,103,017	△88,432	26,755,774

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	246,557	△496,833	71,398	△178,878	2,707	26,426,670
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△191,419
役員賞与（注）						△20,000
当期純利益						677,687
自己株式の取得						△3,096
土地再評価差額金取崩額						△310,238
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△62,572	310,238	100	247,765	△2,707	245,057
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△62,572	310,238	100	247,765	△2,707	397,991
平成19年3月31日 残高 (千円)	183,984	△186,595	71,499	68,887	—	26,824,662

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		192,715	250,417	1,258,969
減価償却費		62,851	68,142	121,795
貸倒引当金の増加額		6,957	1,955	6,143
完成工事補償引当金の増加額		12,868	25,375	20,149
退職給付引当金の増加額		8,544	9,323	16,569
受取利息及び受取配当金		△36,521	△33,626	△63,141
支払利息		174,995	359,735	465,053
社債発行費		4,289	—	4,289
固定資産除却損		5,413	7,543	19,742
固定資産売却損		1,755	—	63,900
固定資産売却益		△29,728	—	△39,726
減損損失		117,247	—	117,247
販売用不動産評価損		—	—	184,580
ゴルフ会員権等評価損		27,180	8,000	27,180
投資有価証券売却益		△2,250	△58,429	△1,375
売上債権の減少・増加(△)額		54,118	△45,747	△181,146
たな卸資産の増加額		△9,794,519	△7,583,016	△24,498,692
仕入債務の増加・減少(△)額		44,477	△438,016	458,674
その他		△511,893	149,871	△477,855
小計		△9,661,500	△7,278,471	△22,497,643
利息及び配当金の受取額		36,521	24,486	43,520
利息の支払額		△180,747	△362,029	△477,331
法人税等の支払額		△17,501	△532,154	△28,988
営業活動によるキャッシュ・フロー		△9,823,228	△8,148,169	△22,960,442

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△180,000	△180,000	△340,000
定期預金の払戻による収入		200,000	180,000	330,000
有形固定資産の取得による支出		△338,506	△47,721	△475,268
有形固定資産の売却による収入		69,366	—	171,421
無形固定資産の取得による支出		△73,027	△19,064	△95,391
投資有価証券の取得による支出		—	△217,632	△575,000
投資有価証券の売却による収入		3,565	569,735	1,144,734
貸付けによる支出		△389,049	△102,650	△534,313
貸付金の回収による収入		15,113	159,253	38,492
その他投資による支出		△11,194	△8,325	△15,697
その他投資の回収による収入		23,391	9,874	24,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		△680,341	343,469	△326,341
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		6,130,000	8,410,000	20,740,000
短期借入金の返済による支出		△3,999,065	△5,995,000	△16,797,065
長期借入れによる収入		6,000,000	8,280,000	23,500,000
長期借入金の返済による支出		△2,883,000	△4,563,666	△7,472,000
社債発行による収入		495,710	—	495,710
社債償還による支出		△160,000	△140,000	△800,000
自己株式の取得による支出		△1,474	△1,168	△3,096
配当金の支払額		△191,419	△223,246	△191,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,390,751	5,766,917	19,472,129
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		35	281	94
V 現金及び現金同等物の増加・減少 (△)額		△5,112,781	△2,037,500	△3,814,561
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,557,822	6,743,261	10,557,822
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高		5,445,040	4,705,761	6,743,261

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>下記のすべての子会社（6社）を連結しております。</p> <p>細田資材流通株式会社 親和ファイナンス株式会社 株式会社細田住宅販売 ホソダデベロップメント IN C. D-ASSETアドバイザー株式会社 有限会社イオ・キャピタル ホソダデベロップメント INC. については平成17年9月に解散の決議をいたしました。</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>下記の子会社（5社）を連結しております。</p> <p>細田資材流通株式会社 親和ファイナンス株式会社 株式会社細田住宅販売 ホソダデベロップメント IN C. D-ASSETアドバイザー株式会社 ホソダデベロップメント INC. は、現在清算手続中でありませ</p> <p>ん。</p> <p>主要な非連結子会社はありません。</p> <p>非連結子会社（2社）は、総資産、売上高、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であること、あるいは支配が一時的であるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>下記のすべての子会社（5社）を連結しております。</p> <p>細田資材流通株式会社 親和ファイナンス株式会社 株式会社細田住宅販売 ホソダデベロップメント IN C. D-ASSETアドバイザー株式会社 前連結会計年度まで、連結子会社でありました(有)イオ・キャピタルは、匿名組合出資を解消したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。ただし、解消までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。なお、ホソダデベロップメント INC. については平成17年9月に解散の決議をいたして</p> <p>おります。</p> <p>該当事項はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>	<p>下記の関連会社（1社）に持分法を適用しております。</p> <p>第一リフォームテクノ株式会社</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>同 左</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社（2社）は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であること、あるいは支配が一時的であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>同 左</p> <p>該当事項はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち細田資材流通(株)、(株)細田住宅販売、ホソダデベロップメントSINC.、D-ASSE Tアドバイザーズ(株)及び(有)イオ・キャピタルの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。	連結子会社のうち細田資材流通(株)、(株)細田住宅販売、ホソダデベロップメントSINC.及びD-ASSE Tアドバイザーズ(株)の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。	連結子会社のうち細田資材流通(株)、(株)細田住宅販売、ホソダデベロップメントSINC.及びD-ASSE Tアドバイザーズ(株)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>分譲土地建物 個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産(製品) 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産(製品) 同 左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>販売用不動産 同 左</p> <p>仕掛販売用不動産 同 左</p> <p>その他たな卸資産(製品) 同 左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～47年</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～47年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～47年</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績を基礎に補償費用見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、その発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。 ③ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同 左	①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同 左
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,231,768千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,824,662千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産に表示しておりました「分譲土地建物」は、分譲用以外の土地建物が増加したため、当中間連結会計期間よりその内容をより適切にかつ詳細に示すものとして「販売用不動産」及び「仕掛販売用不動産」へ科目の表示を変更しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「その他営業外費用」に含めて表示しておりました「金融支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「金融支払手数料」の金額は6,008千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>㈱大空リサイクルセンター 34,440千円</p> <p>成田市公津西土地区画整理組合 850,000千円</p> <p>2. 担保提供資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>※1 現金預金 470,000千円</p> <p>※2 分譲土地建物 10,600,142千円</p> <p>※5 建物及び構築物 820,743千円</p> <p>※6 土地 2,233,445千円</p> <p>※7 信託土地 1,910,413千円</p> <p>※8 投資有価証券 331,664千円</p> <hr/> <p>計 16,366,409千円</p> <p>(2)上記に対する債務</p> <p>※9 短期借入金 5,464,000千円</p> <p>※10 長期借入金 (1年以内返済予定 10,344,000千円額を含む)</p> <hr/> <p>計 15,808,000千円</p> <p>上記のほか、宅地建物取引業法に基づき供託している投資有価証券が23,627千円あります。</p> <hr/>	<p>1. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>㈱大空リサイクルセンター 18,760千円</p> <p>成田市公津西土地区画整理組合 620,000千円</p> <p>2. 担保提供資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>※1 現金預金 470,000千円</p> <p>※3 販売用不動産 7,883,059千円</p> <p>※4 仕掛販売用不動産 21,549,105千円</p> <p>※5 建物及び構築物 700,601千円</p> <p>※6 土地 2,192,284千円</p> <p>※8 投資有価証券 212,032千円</p> <hr/> <p>計 33,007,082千円</p> <p>(2)上記に対する債務</p> <p>※9 短期借入金 8,631,000千円</p> <p>※10 長期借入金 (1年以内返済予定 23,972,000千円額を含む)</p> <hr/> <p>計 32,603,000千円</p> <p>上記のほか、宅地建物取引業法に基づき供託している投資有価証券が23,952千円あります。</p> <p>3. コミットメントライン契約等</p> <p>当社は、取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローンの総額 15,333,333千円</p> <p>借入未実行残高 4,000,000千円</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>㈱大空リサイクルセンター 21,400千円</p> <p>成田市公津西土地区画整理組合 620,000千円</p> <p>2. 担保提供資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>※1 現金預金 470,000千円</p> <p>※3 販売用不動産 3,948,022千円</p> <p>※4 仕掛販売用不動産 18,166,081千円</p> <p>※5 建物及び構築物 721,250千円</p> <p>※6 土地 2,192,284千円</p> <p>※8 投資有価証券 289,144千円</p> <hr/> <p>計 25,786,783千円</p> <p>(2)上記に対する債務</p> <p>※9 短期借入金 7,896,000千円</p> <p>※10 長期借入金 (1年以内返済予定 16,633,000千円額を含む)</p> <hr/> <p>計 24,529,000千円</p> <p>上記のほか、宅地建物取引業法に基づき供託している投資有価証券が23,782千円あります。</p> <p>3. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 800,000千円</p> <p>借入未実行残高 800,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1. ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">742,790千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">332,815千円</td> </tr> </table> <p>2. 特別利益の内訳</p> <p>※2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">844千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,883千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">29,728千円</td> </tr> </table> <p>3. 特別損失の内訳</p> <p>※3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,889千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">446千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,413千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,755千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,755千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件 (千葉県 木更津 市)</td> <td>不動産賃 貸事業用 施設</td> <td>建物及び 土地等</td> <td>賃貸資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を測定するにあたって固定資産を建設事業、賃貸事業、その他事業に分類し、さらに建設事業については販売プロジェクト別に、賃貸事業については物件別にグルーピングしております。継続的な地価の下落及び賃料水準、稼働率の下落が生じている固定資産に関しては、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(117,247千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物16,615千円、構築物711千円、土地99,919千円であります。なお、当資産グループの回収可能額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した正味売却価額を適用しております。</p>	従業員給料手当	742,790千円	広告宣伝費	332,815千円	建物及び構築物	844千円	土地	28,883千円	計	29,728千円	建物及び構築物	4,889千円	機械装置及び運搬具	77千円	工具器具備品	446千円	計	5,413千円	土地	1,755千円	計	1,755千円	場所	用途	種類	その他	賃貸物件 (千葉県 木更津 市)	不動産賃 貸事業用 施設	建物及び 土地等	賃貸資産	<p>1. ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">800,120千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">383,270千円</td> </tr> </table> <p>2. 特別利益の内訳</p> <p>—————</p> <p>2. 特別損失の内訳</p> <p>※3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,538千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,005千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,543千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p>	従業員給料手当	800,120千円	広告宣伝費	383,270千円	建物及び構築物	6,538千円	工具器具備品	1,005千円	計	7,543千円	<p>1. ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,670,407千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">785,996千円</td> </tr> </table> <p>2. 特別利益の内訳</p> <p>※2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38,782千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">39,726千円</td> </tr> </table> <p>3. 特別損失の内訳</p> <p>※3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,112千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">514千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19,742千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,925千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">46,974千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">63,900千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件 (千葉県 木更津 市)</td> <td>不動産賃 貸事業用 施設</td> <td>建物及び 土地等</td> <td>賃貸資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を測定するにあたって固定資産を建設事業、賃貸事業、その他事業に分類し、さらに建設事業については販売プロジェクト別に、賃貸事業については物件別にグルーピングしております。継続的な地価の下落及び賃料水準、稼働率の下落が生じている固定資産に関しては、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(117,247千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物16,615千円、構築物711千円、土地99,919千円であります。なお、当資産グループの回収可能額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した正味売却価額を適用しております。</p>	従業員給料手当	1,670,407千円	広告宣伝費	785,996千円	建物及び構築物	943千円	土地	38,782千円	計	39,726千円	建物及び構築物	19,112千円	機械装置及び運搬具	115千円	工具器具備品	514千円	計	19,742千円	建物及び構築物	16,925千円	土地	46,974千円	計	63,900千円	場所	用途	種類	その他	賃貸物件 (千葉県 木更津 市)	不動産賃 貸事業用 施設	建物及び 土地等	賃貸資産
従業員給料手当	742,790千円																																																																									
広告宣伝費	332,815千円																																																																									
建物及び構築物	844千円																																																																									
土地	28,883千円																																																																									
計	29,728千円																																																																									
建物及び構築物	4,889千円																																																																									
機械装置及び運搬具	77千円																																																																									
工具器具備品	446千円																																																																									
計	5,413千円																																																																									
土地	1,755千円																																																																									
計	1,755千円																																																																									
場所	用途	種類	その他																																																																							
賃貸物件 (千葉県 木更津 市)	不動産賃 貸事業用 施設	建物及び 土地等	賃貸資産																																																																							
従業員給料手当	800,120千円																																																																									
広告宣伝費	383,270千円																																																																									
建物及び構築物	6,538千円																																																																									
工具器具備品	1,005千円																																																																									
計	7,543千円																																																																									
従業員給料手当	1,670,407千円																																																																									
広告宣伝費	785,996千円																																																																									
建物及び構築物	943千円																																																																									
土地	38,782千円																																																																									
計	39,726千円																																																																									
建物及び構築物	19,112千円																																																																									
機械装置及び運搬具	115千円																																																																									
工具器具備品	514千円																																																																									
計	19,742千円																																																																									
建物及び構築物	16,925千円																																																																									
土地	46,974千円																																																																									
計	63,900千円																																																																									
場所	用途	種類	その他																																																																							
賃貸物件 (千葉県 木更津 市)	不動産賃 貸事業用 施設	建物及び 土地等	賃貸資産																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,216	—	—	16,216
合計	16,216	—	—	16,216
自己株式				
普通株式(注)	264	2	—	267
合計	264	2	—	267

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	191,419	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,216	—	—	16,216
合計	16,216	—	—	16,216
自己株式				
普通株式(注)	270	2	—	272
合計	270	2	—	272

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	223,246	14	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,216	—	—	16,216
合計	16,216	—	—	16,216
自己株式				
普通株式（注）	264	5	—	270
合計	264	5	—	270

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	191,419	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	223,246	利益剰余金	14	平成19年3月31日	平成19年6月28日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年9月30日現在) <table data-bbox="121 405 499 546"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>5,645,040千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△200,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>5,445,040千円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	5,645,040千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△200,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,445,040千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年9月30日現在) <table data-bbox="557 405 935 546"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>4,935,761千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△230,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>4,705,761千円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	4,935,761千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△230,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,705,761千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在) <table data-bbox="992 405 1370 546"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>6,973,261千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△230,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>6,743,261千円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	6,973,261千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△230,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,743,261千円</u>
現金預金勘定	5,645,040千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△200,000千円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,445,040千円</u>																			
現金預金勘定	4,935,761千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△230,000千円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,705,761千円</u>																			
現金預金勘定	6,973,261千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△230,000千円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,743,261千円</u>																			

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額												
	建物及び構築物	172,633	34,771	137,862	建物及び構築物	172,633	69,297	103,335	建物及び構築物	172,633	52,034	120,599
	機械装置及び運搬具	23,082	17,549	5,533	機械装置及び運搬具	13,296	7,438	5,857	機械装置及び運搬具	21,266	15,751	5,515
	工具器具備品	306,616	160,267	146,349	工具器具備品	268,591	107,822	160,769	工具器具備品	316,245	154,314	161,931
	合計	502,332	212,587	289,745	合計	454,521	184,558	269,962	合計	510,146	222,100	288,046
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内	97,173千円			1年内	89,949千円			1年内	90,709千円		
	1年超	227,085千円			1年超	184,310千円			1年超	201,367千円		
	合計	324,259千円			合計	274,259千円			合計	292,077千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	55,499千円			支払リース料	55,514千円			支払リース料	110,242千円		
	減価償却費相当額	49,473千円			減価償却費相当額	52,026千円			減価償却費相当額	101,323千円		
	支払利息相当額	2,652千円			支払利息相当額	2,564千円			支払利息相当額	5,320千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同	左			同	左		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同	左			同	左		
オペレーティング・リース取引												
未経過リース料	1年内	17,420千円			1年内	23,357千円			1年内	18,686千円		
	1年超	24,676千円			1年超	31,381千円			1年超	24,099千円		
	合計	42,096千円			合計	54,739千円			合計	42,786千円		
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同 左				(減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	144,122	517,984	373,862
(2)債券			
国債・地方債等	23,796	23,627	△168
社債	800,000	716,480	△83,520
その他	—	—	—
(3)その他	100,500	98,230	△2,270
合計	1,068,418	1,356,321	287,903

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	—
(2)関連会社株式	24,224
(3)その他有価証券	
非上場株式	805,592

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	141,778	341,622	199,843
(2) 債券			
国債・地方債等	23,796	23,952	156
社債	500,000	470,240	△29,760
その他	—	—	—
(3) その他	108,669	107,003	△1,665
合計	774,244	942,818	168,573

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 関連会社株式	36,649
(3) その他有価証券	
非上場株式	253,582

（注）減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	144,122	458,838	314,716
(2) 債券			
国債・地方債等	23,796	23,782	△13
社債	400,000	382,360	△17,640
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	567,918	864,981	297,063

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 関連会社株式	36,381
(3) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	752,865

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,507,368	10,159,669	2,357	13,669,395	—	13,669,395
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	6,253	—	6,253	(6,253)	—
計	3,507,368	10,165,922	2,357	13,675,648	(6,253)	13,669,395
営業費用	3,814,524	9,161,528	9,794	12,985,848	253,126	13,238,974
営業利益 (又は営業損失)	△307,156	1,004,393	△7,437	689,800	(259,379)	430,420

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

建設事業：戸建住宅、マンション、オフィスビル等の建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負

不動産事業：戸建住宅、マンション、宅地等の開発・分譲及び不動産の仲介・賃貸・コンサルティング等

その他事業：金融サービス事業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は259,379千円であり、その内容は企業広告に要した費用及び当社の総務・経理部門でかかる費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,433,227	14,277,446	3,280	17,713,954	—	17,713,954
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	5,616	—	5,616	(5,616)	—
計	3,433,227	14,283,063	3,280	17,719,571	(5,616)	17,713,954
営業費用	3,593,859	13,017,410	2,590	16,613,859	368,574	16,982,434
営業利益 (又は営業損失)	△160,631	1,265,652	690	1,105,711	(374,191)	731,520

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

建設事業：戸建住宅、マンション、オフィスビル等の建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負

不動産事業：戸建住宅、マンション、宅地等の開発・分譲及び不動産の仲介・賃貸・コンサルティング等

その他事業：金融サービス事業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は374,310千円であり、その内容は企業広告に要した費用及び当社の総務・経理部門でかかる費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,855,809	27,274,211	4,932	36,134,954	—	36,134,954
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	12,050	—	12,050	(12,050)	—
計	8,855,809	27,286,261	4,932	36,147,004	(12,050)	36,134,954
営業費用	9,164,386	24,294,250	11,666	33,470,303	532,889	34,003,192
営業利益 (又は営業損失)	△308,576	2,992,011	△6,733	2,676,701	(544,939)	2,131,761

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

建設事業：戸建住宅、マンション、オフィスビル等の建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負

不動産事業：戸建住宅、マンション、宅地等の開発・分譲及び不動産の仲介・賃貸・コンサルティング等

その他事業：金融サービス事業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は544,947千円であり、その内容は企業広告に要した費用及び当社の総務・経理部門でかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,644.72円 1株当たり中間純利益金額 5.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,670.45円 1株当たり中間純利益金額 6.85円 同 左	1株当たり純資産額 1,682.20円 1株当たり当期純利益金額 42.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	88,369	109,258	677,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	88,369	109,258	677,687
期中平均株式数(千株)	15,950	15,945	15,949

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金預金	※1	5,229,486		4,446,663		6,487,838	
2. 受取手形		—		23,562		113,038	
3. 完成工事未収入金		874,175		1,059,851		873,204	
4. 売掛金		251,965		231,851		332,755	
5. 未成工事支出金		1,638,204		1,429,591		728,058	
6. 分譲土地建物	※2	15,795,594		—		—	
7. 販売用不動産	※3	—		27,767,062		21,916,116	
8. 未成分譲土地建物	※4	20,683,061		—		—	
9. 仕掛販売用不動産	※5	—		33,274,912		32,041,702	
10. 繰延税金資産		483,202		476,684		500,352	
11. その他	※6	548,489		418,792		573,827	
貸倒引当金		△2,823		△4,133		△3,293	
流動資産合計		45,501,357	82.2	69,124,838	89.4	63,563,603	87.9
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地	※7	3,066,400		3,298,678		3,298,678	
(2) その他	※8	1,767,071		1,448,622		1,458,295	
有形固定資産計		4,833,471		4,747,300		4,756,973	
2. 無形固定資産		113,896		128,927		125,718	
3. 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		1,237,242		948,078		1,133,544	
(2) 繰延税金資産		73,917		167,869		72,412	
(3) その他	※9	3,627,595		2,240,728		2,695,460	
貸倒引当金		△3,140		△3,106		△3,341	
投資その他の資産計		4,935,615		3,353,569		3,898,075	
固定資産合計		9,882,983	17.8	8,229,796	10.6	8,780,768	12.1
資産合計		55,384,340	100.0	77,354,635	100.0	72,344,371	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 工事未払金		2,201,189		2,007,383		2,572,288	
2. 短期借入金	※10	6,777,414		11,004,414		8,589,414	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	※11	5,895,000		7,908,333		8,359,333	
4. 1年以内償還予定 の社債		780,000		1,780,000		280,000	
5. 未払法人税等		28,245		130,141		443,571	
6. 未成工事受入金		792,051		621,355		350,297	
7. 前受金		284,187		91,978		154,144	
8. 完成工事補償引当 金		155,539		188,196		162,820	
9. その他		890,048		1,229,184		1,428,837	
流動負債合計		17,803,676	32.2	24,960,987	32.3	22,340,708	30.9
II. 固定負債							
1. 社債		2,260,000		480,000		2,120,000	
2. 長期借入金	※12	8,501,000		24,575,000		20,407,666	
3. 退職給付引当金		402,259		419,137		410,059	
4. その他		436,660		748,668		651,222	
固定負債合計		11,599,919	20.9	26,222,805	33.9	23,588,948	32.6
負債合計		29,403,595	53.1	51,183,793	66.2	45,929,656	63.5
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		6,820,590	12.3	6,820,590	8.8	6,820,590	9.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,920,600		7,920,600		7,920,600	
資本剰余金合計		7,920,600	14.3	7,920,600	10.2	7,920,600	10.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		199,007		199,007		199,007	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金		10,181		9,638		9,638	
別途積立金		10,500,000		10,500,000		10,500,000	
繰越利益剰余金		729,777		891,608		1,058,834	
利益剰余金合計		11,438,966	20.7	11,600,254	15.0	11,767,480	16.3
4. 自己株式		△86,810	△0.2	△89,601	△0.1	△88,432	△0.1
株主資本合計		26,093,346	47.1	26,251,843	33.9	26,420,238	36.5
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		174,871	0.3	105,594	0.1	181,072	0.2
2. 土地再評価差額金		△287,472	△0.5	△186,595	△0.2	△186,595	△0.2
評価・換算差額等合 計		△112,601	△0.2	△81,001	△0.1	△5,523	△0.0
純資産合計		25,980,744	46.9	26,170,842	33.8	26,414,715	36.5
負債純資産合計		55,384,340	100.0	77,354,635	100.0	72,344,371	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高							
1. 完成工事高		3,507,368		3,433,227		8,855,809	
2. 分譲土地建物売上高		9,674,594		—		—	
3. 不動産販売高		—		13,763,867		25,958,713	
4. その他売上高		412,957		437,476		1,197,593	
売上高計		13,594,921	100.0	17,634,570	100.0	36,012,116	100.0
II. 売上原価							
1. 完成工事原価		3,068,084		3,015,015		7,761,278	
2. 分譲土地建物売上原価		7,864,002		—		—	
3. 不動産販売原価		—		11,313,978		21,372,716	
4. その他売上原価		135,140		148,338		322,079	
売上原価計		11,067,227	81.4	14,477,332	82.1	29,456,075	81.8
売上総利益							
完成工事総利益		439,284		418,211		1,094,530	
分譲土地建物売上総利益		1,810,592		—		—	
不動産販売総利益		—		2,449,889		4,585,996	
その他売上総利益		277,817		289,137		875,514	
売上総利益計		2,527,694	18.6	3,157,238	17.9	6,556,041	18.2
III. 販売費及び一般管理費		2,167,342	15.9	2,534,986	14.4	4,721,126	13.1
営業利益		360,351	2.7	622,251	3.5	1,834,915	5.1
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		21,049		20,151		44,697	
2. その他	※1	52,382		102,615		73,264	
営業外収益計		73,432	0.5	122,766	0.7	117,962	0.3
V. 営業外費用							
1. 支払利息		147,018		348,103		410,793	
2. 金融支払手数料		—		80,174		161,801	
3. その他		32,593		16,904		48,348	
営業外費用計		179,612	1.3	445,182	2.5	620,943	1.7
経常利益		254,171	1.9	299,836	1.7	1,331,934	3.7
VI. 特別利益	※2	29,728	0.2	—	—	39,726	0.1
VII. 特別損失	※3 ※4	151,595	1.1	162,073	0.9	412,612	1.1
税引前中間(当期)純利益		132,304	1.0	137,762	0.8	959,047	2.7
法人税、住民税及び事業税		8,196		102,430		425,431	
法人税等調整額		69,767	0.6	△20,688	0.5	49,883	1.3
中間(当期)純利益		54,341	0.4	56,020	0.3	483,732	1.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,820,590	7,920,600	7,920,600	199,007	10,709	10,500,000	1,095,688	11,805,405	△85,335	26,461,259
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金取崩額 (注)					△528		528	—		—
剰余金の配当 (注)							△191,419	△191,419		△191,419
役員賞与 (注)							△20,000	△20,000		△20,000
中間純利益							54,341	54,341		54,341
自己株式の取得									△1,474	△1,474
土地再評価差額金取崩額							△209,361	△209,361		△209,361
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△528	—	△365,910	△366,438	△1,474	△367,913
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,820,590	7,920,600	7,920,600	199,007	10,181	10,500,000	729,777	11,438,966	△86,810	26,093,346

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	241,270	△496,833	△255,563	26,205,696
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩額 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△191,419
役員賞与 (注)				△20,000
中間純利益				54,341
自己株式の取得				△1,474
土地再評価差額金取崩額				△209,361
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△66,399	209,361	142,961	142,961
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△66,399	209,361	142,961	△224,951
平成18年9月30日 残高 (千円)	174,871	△287,472	△112,601	25,980,744

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,820,590	7,920,600	7,920,600	199,007	9,638	10,500,000	1,058,834	11,767,480	△88,432	26,420,238
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△223,246	△223,246		△223,246
中間純利益							56,020	56,020		56,020
自己株式の取得									△1,168	△1,168
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△167,225	△167,225	△1,168	△168,394
平成19年9月30日 残高 (千円)	6,820,590	7,920,600	7,920,600	199,007	9,638	10,500,000	891,608	11,600,254	△89,601	26,251,843

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	181,072	△186,595	△5,523	26,414,715
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△223,246
中間純利益				56,020
自己株式の取得				△1,168
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△75,477	—	△75,477	△75,477
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△75,477	—	△75,477	△243,872
平成19年9月30日 残高 (千円)	105,594	△186,595	△81,001	26,170,842

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,820,590	7,920,600	7,920,600	199,007	10,709	10,500,000	1,095,688	11,805,405	△85,335	26,461,259
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金取崩額 (注) 1.					△1,070		1,070	—		—
剰余金の配当 (注) 2.							△191,419	△191,419		△191,419
役員賞与 (注) 2.							△20,000	△20,000		△20,000
当期純利益							483,732	483,732		483,732
自己株式の取得									△3,096	△3,096
土地再評価差額金取崩額							△310,238	△310,238		△310,238
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,070	—	△36,853	△37,924	△3,096	△41,020
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,820,590	7,920,600	7,920,600	199,007	9,638	10,500,000	1,058,834	11,767,480	△88,432	26,420,238

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	241,270	△496,833	△255,563	26,205,696
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩額 (注) 1.				—
剰余金の配当 (注) 2.				△191,419
役員賞与 (注) 2.				△20,000
当期純利益				483,732
自己株式の取得				△3,096
土地再評価差額金取崩額				△310,238
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△60,198	310,238	250,039	250,039
事業年度中の変動額合計 (千円)	△60,198	310,238	250,039	209,018
平成19年3月31日 残高 (千円)	181,072	△186,595	△5,523	26,414,715

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会による利益処分によるものが528千円含まれております。  
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>分譲土地建物 個別法による原価法</p> <p>未成分譲土地建物 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>販売用不動産 同 左</p> <p>仕掛販売用不動産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>その他（建物） 7～47年</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>その他（建物） 7～47年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同 左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>その他（建物） 7～47年</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同 左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績を基礎に補償費用見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、その発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,980,744千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,414,715千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産に表示しておりました「分譲土地建物」及び「未成分譲土地建物」は、分譲用以外の土地建物が増加したため、当中間会計期間よりその内容をより適切にかつ詳細に示すものとして「販売用不動産」及び「仕掛販売用不動産」へ科目の表示を変更しております。</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>1. 前中間会計期間において売上高、売上原価、売上総利益に表示しておりました「分譲土地建物売上高」、「分譲土地建物売上原価」、「分譲土地建物売上総利益」は、分譲用以外の土地建物の取引が増加したため、当中間会計期間よりその内容をより適切に示すものとしてそれぞれ「不動産販売高」、「不動産販売原価」、「不動産販売総利益」へ科目の表示を変更しております。</p> <p>2. 前中間会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「金融支払手数料」は、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における「金融支払手数料」の金額は4,048千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,669,392千円	2,681,056千円	2,630,870千円
2. 担保提供資産			
(1) 担保に供されている資産			
※1 現金預金	470,000千円	470,000千円	470,000千円
※2 分譲土地建物	2,108,024千円	—	—
※3 販売用不動産	—	7,883,059千円	3,948,022千円
※4 未成分譲土地建物	8,492,117千円	—	—
※5 仕掛販売用不動産	—	21,549,105千円	18,166,081千円
※7 有形固定資産(土地)	2,233,445千円	2,192,284千円	2,192,284千円
※8 有形固定資産(建物)	820,743千円	700,601千円	721,250千円
※9 投資その他の資産(投資有価証券)	331,664千円	212,032千円	289,144千円
計	14,455,995千円	33,007,082千円	25,786,783千円
(2) 上記に対応する債務			
※10 短期借入金	5,464,000千円	8,631,000千円	7,896,000千円
※11・※12 長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	8,884,000千円	23,972,000千円	16,633,000千円
計	14,348,000千円	32,603,000千円	24,529,000千円
3. 保証債務	上記のほか、宅地建物取引業法に基づき供託している投資有価証券が23,627千円あります。 取引先の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 ㈱大空リサイクルセンター 34,440千円 成田市公津西土地区画整理組合 850,000千円	上記のほか、宅地建物取引業法に基づき供託している投資有価証券が23,952千円あります。 取引先の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 ㈱大空リサイクルセンター 18,760千円 成田市公津西土地区画整理組合 620,000千円	上記のほか、宅地建物取引業法に基づき供託している投資有価証券が23,782千円あります。 取引先の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 ㈱大空リサイクルセンター 21,400千円 成田市公津西土地区画整理組合 620,000千円
4. ※6 消費税等に係る表示	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同 左	—
5. コミットメントライン契約等	—	当社は、取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 シンジケートローンの総額 15,333,333千円 借入未実行残高 4,000,000千円	当社は、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 800,000千円 借入未実行残高 800,000千円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	48,286千円	51,030千円	95,280千円
無形固定資産	10,017千円	15,856千円	24,158千円
2. ※1 営業外収益のその他 の主要なものは次のとおり であります			
投資有価証券売却益	2,250千円	57,712千円	1,375千円
3. ※2 特別利益の内訳			
固定資産売却益			
建物	844千円	—	943千円
土地	28,883千円	—	38,782千円
計	<u>29,728千円</u>	—	<u>39,726千円</u>
4. ※3 特別損失の内訳			
販売用不動産評価損	—	—	184,580千円
固定資産除却損			
建物	4,521千円	4,757千円	14,476千円
構築物	367千円	1,781千円	4,635千円
車両運搬具	77千円	—	77千円
工具器具備品	446千円	1,005千円	514千円
計	<u>5,413千円</u>	<u>7,543千円</u>	<u>19,704千円</u>
固定資産売却損			
建物	—	—	16,925千円
土地	1,755千円	—	46,974千円
計	<u>1,755千円</u>	—	<u>63,900千円</u>
ゴルフ会員権等評価損	27,180千円	8,000千円	27,180千円
減損損失	117,247千円	—	117,247千円
役員退職慰労金	—	146,529千円	—

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
5. ※4 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="384 331 703 517"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件(千葉県木更津市)</td> <td>不動産賃貸事業用施設</td> <td>建物及び土地等</td> <td>賃貸資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を測定するにあたって固定資産を建設事業、賃貸事業、その他事業に分類し、さらに建設事業については販売プロジェクト別に、賃貸事業については物件別にグルーピングしております。継続的な地価の下落及び賃料水準、稼働率の下落が生じている固定資産に関しては、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(117,247千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物16,615千円、構築物711千円、土地99,919千円であります。なお、当資産グループの回収可能額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した正味売却価額を適用しております。</p>	場所	用途	種類	その他	賃貸物件(千葉県木更津市)	不動産賃貸事業用施設	建物及び土地等	賃貸資産	<p>—————</p>	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1059 331 1378 517"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件(千葉県木更津市)</td> <td>不動産賃貸事業用施設</td> <td>建物及び土地等</td> <td>賃貸資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を測定するにあたって固定資産を建設事業、賃貸事業、その他事業に分類し、さらに建設事業については販売プロジェクト別に、賃貸事業については物件別にグルーピングしております。継続的な地価の下落及び賃料水準、稼働率の下落が生じている固定資産に関しては、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(117,247千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物16,615千円、構築物711千円、土地99,919千円であります。なお、当資産グループの回収可能額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した正味売却価額を適用しております。</p>	場所	用途	種類	その他	賃貸物件(千葉県木更津市)	不動産賃貸事業用施設	建物及び土地等	賃貸資産
場所	用途	種類	その他																
賃貸物件(千葉県木更津市)	不動産賃貸事業用施設	建物及び土地等	賃貸資産																
場所	用途	種類	その他																
賃貸物件(千葉県木更津市)	不動産賃貸事業用施設	建物及び土地等	賃貸資産																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式(注)	264	2	—	267
合計	264	2	—	267

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式(注)	270	2	—	272
合計	270	2	—	272

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	264	5	—	270
合計	264	5	—	270

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物	172,633	34,771	137,862	建物	172,633	69,297	103,335	建物	172,633	52,034	120,599
	車両運搬具	23,082	17,549	5,533	車両運搬具	11,940	7,190	4,750	車両運搬具	19,911	15,706	4,205
	工具器具備品	299,336	157,673	141,662	工具器具備品	261,035	105,540	155,495	工具器具備品	308,200	152,305	155,894
	合計	495,052	209,994	285,058	合計	445,610	182,028	263,582	合計	500,745	220,046	280,699
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 95,767千円				1年内 88,346千円				1年内 89,003千円			
	1年超 223,719千円				1年超 179,283千円				1年超 195,468千円			
	合計 319,486千円				合計 267,630千円				合計 284,472千円			
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料 54,360千円				支払リース料 54,542千円				支払リース料 108,488千円			
	減価償却費相当額 48,378千円				減価償却費相当額 51,127千円				減価償却費相当額 99,638千円			
	支払利息相当額 2,611千円				支払利息相当額 2,466千円				支払利息相当額 5,179千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
	1年内 17,420千円				1年内 23,357千円				1年内 18,686千円			
	1年超 24,676千円				1年超 31,381千円				1年超 24,099千円			
	合計 42,096千円				合計 54,739千円				合計 42,786千円			
	(減損損失について)				(減損損失について)				(減損損失について)			
	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同 左				同 左			



(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,628.98円 1株当たり中間純利益金額 3.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,641.42円 1株当たり中間純利益金額 3.51円 同 左	1株当たり純資産額 1,656.49円 1株当たり当期純利益金額 30.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	54,341	56,020	483,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	54,341	56,020	483,732
期中平均株式数(千株)	15,950	15,945	15,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月15日関東財務局長に提出

事業年度（第51期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社細田工務店  
代表取締役社長 今村民夫殿

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 岸 洋平  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 恭治  
業務執行社員

## 新宿監査法人

指定社員 公認会計士 田 中信行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 末 益弘幸  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社細田工務店及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社細田工務店

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社細田工務店及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社細田工務店  
代表取締役社長 今村民夫殿

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 岸 洋平  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 恭治  
業務執行社員

## 新宿監査法人

指定社員 公認会計士 田 中信行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 末 益弘幸  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社細田工務店の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月 7 日

株式会社細田工務店

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社細田工務店の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。